



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月10日

上場会社名 **株式会社コーエー**

(コード番号：9654 東証第1部)

(URL <http://www.koei.co.jp/>)

代表者役職・氏名 代表取締役社長CEO 小松清志

問い合わせ先 責任者役職・氏名 執行役員CFO 浅野健二郎

TEL：(045) 562-8111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容) 連結子会社の税金費用は簡便法により計算
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容) 連結(新規) 1社

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高	営業利益	経常利益	第3四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第3四半期	15,594 (1.8)	3,296 (4.2)	5,801 (25.7)	3,587 (13.7)
17年3月期第3四半期	15,317 (2.0)	3,164 (△15.4)	4,616 (△6.2)	3,153 (12.9)
(参考) 17年3月期	28,140	9,482	12,270	7,490

	1株当たり第3四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	68.77	68.71
17年3月期第3四半期	60.45	60.44
(参考) 17年3月期	143.07	143.07

(注) ①期中平均株式数 18年3月期第3四半期 52,150,026株 17年3月期第3四半期 52,162,586株
17年3月期 52,160,884株

②売上高、営業利益、経常利益、第3四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

グローバル経済は、BRICs等の成長拡大を背景に、米国や欧州、アジア諸国において順調に推移しました。日本経済も、不良債権処理および企業構造改革の進展から、大幅に企業収益が伸び、好調な個人消費が続いております。

当業界におきましては、中古ソフトや無償ダウンロードコンテンツの氾濫等の問題があるものの、Microsoft Corporationの「Xbox360」、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの「プレイステーション3」及び任天堂株式会社の「レボリューション(仮称)」等、次世代家庭用ゲーム機への期待が高まっております。

当社グループは、多様化する消費者ニーズを的確にとらえた独創的なエンターテインメント・コンテンツの創発に努めてまいりました。急速に市場が拡大するオンラインゲームの課金サービスを日本国内に続き、台湾、韓国にて開始し、順調に課金ユーザー数を増やしております。その結果、当第3四半期(平成17年4月1日～平成17年12月31日)においては、四半期累計としては過去最高の売上、経常利益、純利益を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては次のとおりです。

ゲームソフト事業 売上高 104 億 52 百万円 営業利益 21 億 25 百万円

前年同期比で売上高 1.3%増、営業利益 6.3%増となりました。

- ・国内市場にて有力タイトルをリリース
家庭用ビデオゲームソフトでは「真・三國無双4 猛将伝」、「ジーワン ジョッキー 4」(プレイステーション2用、以下PS2用)、通信対戦機能を搭載した「激・戦国無双」(プレイステーション・ポータブル用、以下PSP用)、Xbox360の高性能なハードの機能を最大限に活かした「真・三國無双4 Special」等を発売。
- ・海外市場にて積極的にタイトルを投入
国内にて大ヒットとなった「真・三國無双4 猛将伝」(PS2用)を北米、アジアにて展開。「真・三國無双」(PSP用)もワールドワイドに展開。
- ・オンラインゲーム、モバイルコンテンツ事業の拡大
オンラインゲームにおいては、韓国にて平成17年12月より「大航海時代 Online」の課金サービスを開始し、登録ユーザーは着実に増加。モバイルコンテンツにおいては、「戦国無双」等新作タイトルの投入や既存タイトルのコンテンツ内容の充実により、課金ユーザー数は前年同期比59.0%増と継続して高い伸びを維持。

流通事業 売上高 91 億 26 百万円 営業利益 3 億 43 百万円

前年同期比で売上高 4.4%減、営業利益 29.2%減となりました。

- ・コーエー商品、グループ外商品販売強化
コーエーおよびコーエーグループ外ともに主力タイトル発売時期が前年と異なるため、売上高および営業利益ともに減少。コーエー商品の販売に加え、アイディアファクトリー株式会社、株式会社ガスト等、グループ外商品の販売を強化。
- ・eビジネスを拡充
当社ポータルサイトGAMECITY (<http://www.gamecity.ne.jp/>)において、「信長の野望 Online」、「大航海時代 Online」のオンラインゲーム用プレイチケット販売や、インターネット通販売上が好調。

メディア事業 売上高 19 億 35 百万円 営業利益 3 億 65 百万円

前年同期比で売上高 24.5%増、営業利益 21.1%増となりました。

- ・女性向けネオロマンス分野の拡充
ユーザー参加型イベント「ネオロマンス・ライブ 2005 Winter」を12月に開催し、入場者数1万8千人を記録。好評を博したテレビアニメ「遙かなる時空の中で〜八葉抄〜」関連のDVD・CD・書籍等の販売が好調。
- ・オンラインゲーム関連書籍の強化
「真・三國無双」のゲーム攻略関連書籍や、「信長の野望 Online」、「リネージュII」などオンラインゲーム関連書籍を販売。

ベンチャーキャピタル事業 売上高 1 億 67 百万円 営業利益 23 百万円

保有投資有価証券売却等により、23百万円の営業利益を計上。

その他事業 売上高 5 億 35 百万円 営業利益 1 億 51 百万円

前年同期比で売上高 18.3%減、営業利益 44.1%減となりました。

- ・ライセンス事業のロイヤリティビジネスは、来期に契約がずれ込むため、売上高および営業利益ともに減少。コーエーグループのコンテンツを幅広い分野で活かしたロイヤリティビジネス、グッズ販売を中心に展開。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

(金額は百万円未満切捨て表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	61,322	54,281	88.5	1,040.47
17年3月期第3四半期	52,888	48,042	90.8	921.12
(参考) 17年3月期	60,962	52,315	85.8	1,002.58

(注) 期末発行済株式数 18年3月期第3四半期 52,170,125株 17年3月期第3四半期 52,156,593株
17年3月期 52,153,845株

(参考1) 第3四半期個別経営成績等の概況 (平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高	営業利益	経常利益	第3四半期(当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第3四半期	11,260 (0.0)	2,357 (0.0)	5,114 (22.9)	3,433 (11.1)
17年3月期第3四半期	11,260 (9.0)	2,356 (1.5)	4,163 (11.2)	3,091 (35.3)
(参考) 17年3月期	21,693	7,527	10,609	6,783

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	56,402	50,494
17年3月期第3四半期	49,356	45,602
(参考) 17年3月期	56,235	49,199

(3) KMP I の実績

当社グループの目指す「安定した高利益率」を維持していくため、経営判断の基準として当社独自の経営指標KMP I (KOEI Management Performance Index)を設定し、平成15年3月期より公表しております。KMP Iは過去12ヶ月ベースで平準化した、有価証券投資活動を除く本業の修正総資産利益率です。

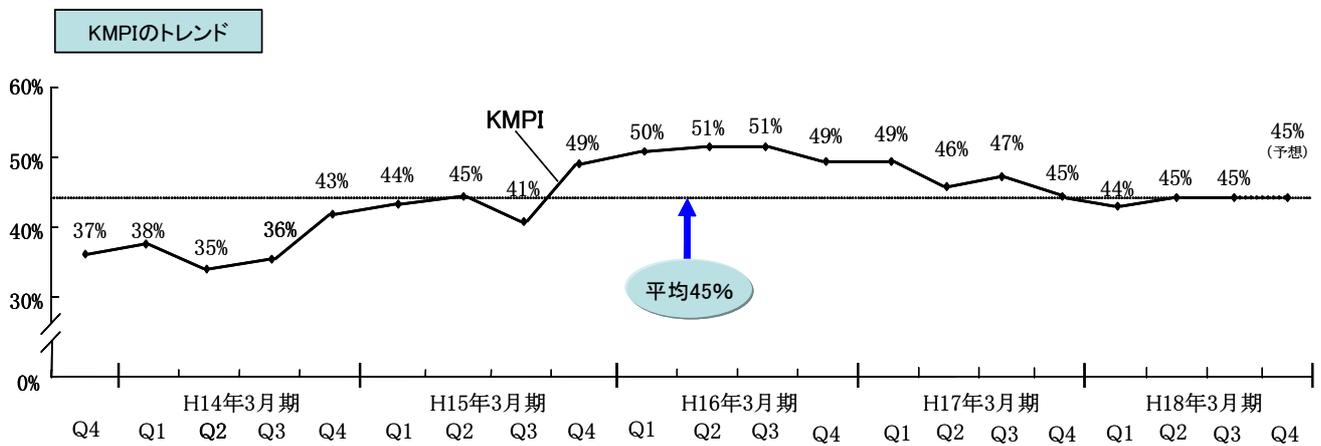
当第3四半期KMP Iは45%となりました。第4四半期にタイトル発売を多く計画していることから、第4四半期にも45%と、高水準を維持する見込みであります。

当社は浮き沈みの激しいゲーム業界の中でも安定的に高収益を維持しており、その経営品質は高く評価されております。

KMP I の計算方法

$$\text{KMP I} = \frac{\text{過去12ヶ月ベースの営業利益}}{(\text{総資産} - \text{有価証券} \cdot \text{投資有価証券}) \text{の期首} \cdot \text{期末平均}}$$

(KMP I 実績・予想については以下をご参照ください)



3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	29,500	13,200	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円56銭

(注) 平成17年10月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年12月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成18年2月20日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を実施する予定であります。なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、分割後の発行済株式数(67,821,162株)に基づき算出しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

オンラインゲームの課金サービスを韓国・台湾にて開始するなど、コンテンツの海外展開を進めましたが、次世代ゲーム機向けソフトの発売が来期となったこと、またグループ外商品の取扱いが計画を下回ったことなどにより、売上高は前回予想を下回る見通しとなります。なお、予想経常利益、予想当期純利益は平成18年3月期中間決算発表時点(平成17年11月8日発表)から変更ありません。

(参考2) 平成18年3月期の個別業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	22,000	11,400	7,100	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円38銭

(注) 平成17年10月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年12月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成18年2月20日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を実施する予定であります。なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、分割後の発行済株式数(67,821,162株)に基づき算出しております。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

期 別 科 目	前 第 3 四 半 期 平成 17 年 3 月 期 (平成 16 年 12 月 31 日 現 在)		当 第 3 四 半 期 平成 18 年 3 月 期 (平成 17 年 12 月 31 日 現 在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 17 年 3 月 期 (平成 17 年 3 月 31 日 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百 万 円	%	百 万 円	%	百 万 円	%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	3,146		4,595		3,660	
受取手形及び売掛金	4,274		3,266		6,827	
有価証券	1,403		3,414		7,456	
たな卸資産	564		694		740	
繰延税金資産	972		835		1,368	
その他	1,459		2,376		1,872	
貸倒引当金	△79		△64		△60	
流動資産合計	11,741	22.2	15,116	24.7	21,866	35.9
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	3,595		3,394		3,539	
土地	3,447		3,355		3,447	
その他	609		597		602	
有形固定資産合計	7,652		7,347		7,589	
無形固定資産	256		233		247	
投資その他の資産						
投資有価証券	30,998		36,989		29,053	
更生債権	35		24		31	
繰延税金資産	568		11		589	
再評価に係る繰延税金資産	1,298		1,260		1,298	
その他	372		362		317	
貸倒引当金	△35		△24		△31	
投資その他の資産合計	33,237		38,625		31,258	
固定資産合計	41,146	77.8	46,206	75.3	39,095	64.1
資産合計	52,888	100.0	61,322	100.0	60,962	100.0

期 別 科 目	前 第 3 四 半 期 平成 17 年 3 月 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		当 第 3 四 半 期 平成 18 年 3 月 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 17 年 3 月 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	786		685		776	
短期借入金	-		1,700		-	
未払金	817		906		982	
未払法人税等	419		855		3,786	
未払消費税等	113		93		371	
賞与引当金	304		218		530	
返品調整引当金	165		175		250	
その他	848		576		469	
流動負債合計	3,453	6.5	5,212	8.5	7,168	11.8
固定負債						
長期借入金	10		10		10	
繰延税金負債	100		354		83	
役員退職慰労引当金	355		381		363	
退職給付引当金	314		408		337	
預り保証金	125		111		124	
その他	28		28		29	
固定負債合計	934	1.8	1,294	2.1	947	1.5
負債合計	4,387	8.3	6,506	10.6	8,116	13.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	457	0.9	534	0.9	530	0.9
(資本の部)						
資本金	9,090	17.2	9,090	14.8	9,090	14.9
資本剰余金	12,506	23.6	12,531	20.4	12,506	20.5
利益剰余金	29,988	56.7	34,430	56.1	34,325	56.3
土地再評価差額金	△1,896	△3.6	△1,841	△3.0	△1,896	△3.1
その他有価証券評価差額金	△247	△0.5	1,216	2.0	△364	△0.6
為替換算調整勘定	△189	△0.3	49	0.1	△129	△0.2
自己株式	△1,210	△2.3	△1,195	△1.9	△1,217	△2.0
資本合計	48,042	90.8	54,281	88.5	52,315	85.8
負債、少数株主持分及び資本合計	52,888	100.0	61,322	100.0	60,962	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

期 別 科 目	前 第 3 四 半 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 12 月 31 日)		当 第 3 四 半 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 12 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	15,317	100.0	15,594	100.0	28,140	100.0
売 上 原 価	8,621	56.3	8,498	54.5	13,374	47.5
売 上 総 利 益	6,696	43.7	7,095	45.5	14,765	52.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,531	23.0	3,799	24.4	5,282	18.8
営 業 利 益	3,164	20.7	3,296	21.1	9,482	33.7
営 業 外 収 益	1,465	9.5	2,515	16.1	2,803	10.0
受 取 利 息	1,108		1,332		1,486	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	198		707		1,036	
為 替 差 益	28		381		97	
そ の 他	130		95		183	
営 業 外 費 用	13	0.1	10	0.0	15	0.1
新 株 発 行 費	10		1		10	
そ の 他	2		9		4	
経 常 利 益	4,616	30.1	5,801	37.2	12,270	43.6
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	57	0.4	175	1.1	106	0.4
税 金 等 調 整 前 第 3 四 半 期 (当 期) 純 利 益	4,559	29.7	5,626	36.1	12,163	43.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	940	6.1	1,487	9.5	4,519	16.1
法 人 税 等 調 整 額	418	2.7	512	3.3	37	0.1
少 数 株 主 利 益	46	0.3	39	0.3	116	0.4
第 3 四 半 期 (当 期) 純 利 益	3,153	20.6	3,587	23.0	7,490	26.6

(3) 四半期連結剰余金計算書

期 別 科 目	前 第 3 四 半 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 12 月 31 日)		当 第 3 四 半 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 12 月 31 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額		金 額	
		百万円		百万円		百万円
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		12,506		12,506		12,506
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行	-		-		-	
自己株式処分差益	-	-	25	25	-	-
資本剰余金 第3四半期(当期)末残高		12,506		12,531		12,506
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		30,192		34,325		30,192
利益剰余金増加高						
第3四半期(当期)純利益	3,153	3,153	3,587	3,587	7,490	7,490
利益剰余金減少高						
配 当 金	3,310		3,389		3,310	
役 員 賞 与	46		27		46	
土地再評価差額金取崩 による利益剰余金減少高	-		54		-	
連結子会社増加 による利益剰余金減少高	-		10		-	
そ の 他 ※	0	3,357	0	3,482	0	3,357
利 益 剰 余 金 第3四半期(当期)末残高		29,988		34,430		34,325

※台湾光栄綜合資訊股份有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。

5. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

なお、当連結会計年度より KOEI France SAS は、中・長期の経営戦略上の重要な子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社の数 11社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、第3四半期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（株）コーエーリブ他 10 社については第3四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation 及び台湾光荣綜合資訊股份有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

売買目的有価証券……………時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの……………第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）

B. たな卸資産

製品・商品及び原材料

当社及び国内連結子会社3社……………主として移動平均法による原価法

在外連結子会社……………主として移動平均法による低価法

仕掛品……………個別法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

A. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。）

在外連結子会社……………主として経済的見積耐用年数による定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

B. 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア……………見込販売収益に基づく償却方法

自社利用ソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

その他の無形固定資産……………定額法

③重要な繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

④重要な引当金の計上基準

- A. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。
a. 一般債権……………貸倒実績率法
b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………財務内容評価法
- B. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期連結会計期間対応分の金額を計上しております。
- C. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。
- D. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- E. 返品調整引当金 当社及び連結子会社では製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

- A. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
- B. 利益処分方式による諸準備金に係る処理
当社は、当第3四半期連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当第3四半期連結会計期間に係る金額を計算しております。

6. 会計方針の変更

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

7. 注記事項

(1) 四半期連結貸借対照表関係注記

有形固定資産の減価償却累計額

(前第3四半期) (平成16年12月31日現在)	(当第3四半期) (平成17年12月31日現在)	(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)
4,369百万円	4,710百万円	4,450百万円

(2) 四半期連結損益計算書関係注記

①一般管理費に含まれる研究開発費

(前第3四半期)	(当第3四半期)	(前連結会計年度)
(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
351百万円	448百万円	580百万円

②特別利益及び特別損失の内容

- A. 平成17年3月期(前第3四半期)の特別損失57百万円の内容は、投資有価証券評価損32百万円、ゴルフ会員権評価損24百万円であります。
- B. 平成18年3月期(当第3四半期)の特別損失175百万円の内容は、投資有価証券評価損126百万円、土地売却損48百万円であります。
- C. 平成17年3月期(前連結会計年度)の特別損失106百万円の内容は、投資有価証券評価損89百万円、ゴルフ会員権評価損17百万円であります。

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

科目	セグメント						計	消去 又は全社	連結
	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	3,634	9,504	1,294	315	568	15,317	(-)	15,317	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,686	47	260	-	86	7,081	(7,081)	-	
計	10,321	9,551	1,554	315	655	22,399	(7,081)	15,317	
営業費用	8,322	9,065	1,252	209	384	19,234	(7,081)	12,153	
営業利益又は営業損失(△)	1,998	486	302	106	270	3,164	0	3,164	

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は次のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4)ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務(ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。)

(5)その他事業……………ライセンス事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位: 百万円)

科目	セグメント						計	消去 又は全社	連結
	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	4,342	9,078	1,614	167	389	15,594	(-)	15,594	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,109	48	320	-	145	6,623	(6,623)	-	
計	10,452	9,126	1,935	167	535	22,217	(6,623)	15,594	
営業費用	8,326	8,782	1,569	144	383	19,207	(6,909)	12,297	
営業利益又は営業損失(△)	2,125	343	365	23	151	3,010	286	3,296	

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は次のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4)ベンチャーキャピタル事業 …… ベンチャーキャピタル業務 (ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。)

(5)その他事業……………ライセンス事業 (ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

科目	セグメント						計	消去 又は全社	連結
	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	5,722	18,385	2,727	469	835	28,140	(-)	28,140	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,125	62	395	-	140	14,724	(14,724)	-	
計	19,848	18,448	3,122	469	975	42,864	(14,724)	28,140	
営業費用	13,160	17,234	2,182	253	573	33,403	(14,746)	18,657	
営業利益又は営業損失(△)	6,687	1,214	939	216	402	9,460	22	9,482	

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は次のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4)ベンチャーキャピタル事業 …… ベンチャーキャピタル業務 (ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。)

(5)その他事業……………ライセンス事業 (ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

(2)所在地別セグメント情報

前第3四半期(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,619	723	311	663	15,317	(-)	15,317
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	700	-	-	1	702	(702)	-
計	14,320	723	311	664	16,020	(702)	15,317
営業費用	11,306	738	332	479	12,856	(702)	12,153
営業利益又は営業損失(△)	3,014	△14	△20	185	3,164	0	3,164

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス

(3) アジア: 韓国、台湾

当第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,972	1,239	673	709	15,594	(-)	15,594
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,272	-	-	6	1,278	(1,278)	-
計	14,244	1,239	673	715	16,872	(1,278)	15,594
営業費用	11,285	1,085	650	564	13,585	(1,287)	12,297
営業利益又は営業損失(△)	2,959	153	23	151	3,287	8	3,296

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス

(3) アジア: 韓国、台湾

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,015	1,760	440	922	28,140	(-)	28,140
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,299	-	-	3	1,303	(1,303)	-
計	26,315	1,760	440	926	29,443	(1,303)	28,140
営業費用	17,327	1,501	465	678	19,972	(1,315)	18,657
営業利益又は営業損失(△)	8,987	259	△24	248	9,470	11	9,482

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス

(3) アジア: 韓国、台湾

(3) 海外売上高

前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・中東	合 計
I 海外売上高	723	1,064	1,022	2,810
II 連結売上高	-	-	-	15,317
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.7	7.0	6.7	18.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・中東: 韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・中東	合 計
I 海外売上高	1,239	954	1,252	3,447
II 連結売上高	-	-	-	15,594
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.0	6.1	8.0	22.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・中東: 韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・中東	合 計
I 海外売上高	1,760	1,273	1,468	4,502
II 連結売上高	-	-	-	28,140
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.3	4.5	5.2	16.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・中東: 韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

9. 販売の状況

前第3四半期(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

科目	セグメント					計	消去 又は全社	連結
	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業			
外部顧客に対する売上高	3,634	9,504	1,294	315	568	15,317	-	15,317
パソコンソフト	961	1,884	-	-	69	2,915	-	2,915
家庭用ビデオゲームソフト	2,300	6,549	2	-	-	8,853	-	8,853
ハンチャーキャピタル	-	-	-	315	-	315	-	315
出版	15	30	991	-	-	1,037	-	1,037
C D 等	-	77	215	-	-	293	-	293
ロイヤリティ	7	-	4	-	299	311	-	311
オンライン課金・携帯	326	677	0	-	-	1,003	-	1,003
その他	22	284	79	-	199	586	-	586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,686	47	260	-	86	7,081	△7,081	-
パソコンソフト	1,044	-	-	-	37	1,081	△1,081	-
家庭用ビデオゲームソフト	4,889	-	-	-	-	4,889	△4,889	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	21	-	-	21	△21	-
C D 等	-	-	53	-	-	53	△53	-
ロイヤリティ	139	-	△15	-	0	124	△124	-
オンライン課金・携帯	608	-	-	-	-	608	△608	-
その他	4	47	200	-	49	301	△301	-
合計	10,321	9,551	1,554	315	655	22,399	△7,081	15,317

当第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

科目	セグメント					計	消去 又は全社	連結
	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業			
外部顧客に対する売上高	4,342	9,078	1,614	167	389	15,594	-	15,594
パソコンソフト	358	1,329	-	-	15	1,704	-	1,704
家庭用ビデオゲームソフト	2,834	6,195	△0	-	-	9,030	-	9,030
ハンチャーキャピタル	-	-	-	167	-	167	-	167
出版	14	43	965	-	-	1,022	-	1,022
C D 等	-	132	524	-	-	656	-	656
ロイヤリティ	27	-	24	-	192	245	-	245
オンライン課金・携帯	798	1,025	2	-	-	1,826	-	1,826
その他	309	351	98	-	181	940	-	940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,109	48	320	-	145	6,623	△6,623	-
パソコンソフト	710	-	-	-	22	733	△733	-
家庭用ビデオゲームソフト	4,265	1	△0	-	-	4,267	△4,267	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	30	-	-	30	△30	-
C D 等	-	-	59	-	-	59	△59	-
ロイヤリティ	194	-	18	-	0	213	△213	-
オンライン課金・携帯	922	-	-	-	-	922	△922	-
その他	14	46	212	-	122	396	△396	-
合計	10,452	9,126	1,935	167	535	22,217	△6,623	15,594

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト	流通	メディア	ハンチャー キャピタル	その他	計	消去	連結
	事業	事業	事業	事業	事業		又は全社	
外部顧客に対する売上高	5,722	18,385	2,727	469	835	28,140	-	28,140
パソコンソフト	1,184	2,294	-	-	79	3,557	-	3,557
家庭用ビデオゲームソフト	3,832	14,450	2	-	-	18,285	-	18,285
ハンチャーキャピタル	-	-	-	469	-	469	-	469
出版	20	43	2,023	-	-	2,087	-	2,087
C D 等	-	149	548	-	-	698	-	698
ロイヤリティ	10	-	19	-	442	473	-	473
オンライン課金・携帯	644	1,029	0	-	-	1,675	-	1,675
その他	29	418	131	-	313	893	-	893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,125	62	395	-	140	14,724	△14,724	-
パソコンソフト	1,298	-	-	-	48	1,347	△1,347	-
家庭用ビデオゲームソフト	11,658	-	-	-	-	11,658	△11,658	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	29	-	-	29	△29	-
C D 等	-	-	85	-	-	85	△85	-
ロイヤリティ	233	-	△0	-	0	233	△233	-
オンライン課金・携帯	925	-	-	-	-	925	△925	-
その他	8	62	280	-	91	443	△443	-
合計	19,848	18,448	3,122	469	975	42,864	△14,724	28,140

10. 有価証券に関する事項

前第3四半期（平成16年12月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 (平成16年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,734	1,925	191
債 券	29,336	28,709	△627
そ の 他	534	496	△37
合 計	31,605	31,132	△472

(注) 1. 当第3四半期において、その他有価証券で時価のある株式について32百万円減損処理を行っております。

2. 減損処理の判断に係る基準は次のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 (平成16年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	139
② その他	100
計	239

当第3四半期（平成17年12月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期 (平成17年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,726	3,125	399
債 券	31,946	33,363	1,417
そ の 他	1,870	1,973	102
合 計	36,543	38,462	1,918

(注) 1. 当第3四半期において、その他有価証券で時価のある株式について114百万円減損処理を行っております。

2. 減損処理の判断に係る基準は次のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期 (平成17年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	57
②その他	127
計	185

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	685	769	83
債 券	28,006	27,354	△652
そ の 他	834	802	△31
合 計	29,526	28,926	△599

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 49 百万円減損処理を行っております。

2. 減損処理の判断に係る基準は次のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して 50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して 30%以上下落しており、かつ評価日以前 3 ヶ月間の平均時価が簿価に対して 30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または 2 期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
その他有価証券		
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	69	
②その他	208	
計	278	

11. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

12. 1株当たり情報

	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	921円12銭	1,040円47銭	1,002円58銭
1株当たり第3四半期(当期) 純利益金額	60円45銭	68円77銭	143円07銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益金額	60円44銭	68円71銭	143円07銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期) 純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(百万円)	3,153	3,587	7,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0	28
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(27)
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益(百万円)	3,153	3,586	7,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,162	52,150	52,160
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	7	43	3
(うち新株予約権)	(7)	(43)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,911個、新株予約権の目的となる株式の数248,430株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,638個、新株予約権の目的となる株式の数212,940株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,891個、新株予約権の目的となる株式の数245,830株)

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

14. 追加情報

平成 17 年 10 月 12 日開催の取締役会において、次のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。

①平成 18 年 2 月 20 日付で普通株式 1 株につき 1.3 株の割合をもって分割する。

分割方式

平成 17 年 12 月 20 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 1.3 株の割合をもって分割する。

②分割により増加する株式数

普通株式 15,842,425 株

③配当起算日

平成 17 年 10 月 1 日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第 3 四半期連結会計期間及び前連結会計年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当第 3 四半期連結会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前第 3 四半期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	708 円 55 銭	800 円 36 銭	771 円 21 銭
1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額	46 円 50 銭	52 円 90 銭	110 円 06 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 第 3 四半期 (当期) 純利益金額	46 円 49 銭	52 円 86 銭	110 円 05 銭